

# 水道事業会計予算書

議案第8号

令和2年度那須烏山市水道事業会計予算について

令和2年度那須烏山市水道事業会計予算を次のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定により議会の議決を求める。

令和2年2月25日提出

那須烏山市長 川 俣 純 子

令和2年度那須烏山市水道事業会計予算

（総 則）

第1条 令和2年度那須烏山市の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	10,199	戸
(2) 年間総給水量	2,537,016	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	6,951	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業（上水道整備費）	64,954	千円
(5) 災害復旧事業	332,384	千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益	642,070		千円
第1項 営業収益	585,662		千円
第2項 営業外収益	56,405		千円
第3項 特別利益		3	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	548,030		千円
第1項 営業費用	473,982		千円
第2項 営業外費用	73,047		千円
第3項 特別損失		1	千円
第4項 予備費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額370,847千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額17,765千円及び引継金353,082千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		256,413	千円
第1項 企業債		0	千円
第2項 出資金		29,777	千円
第3項 負担金		4,165	千円
第4項 国庫補助金		222,471	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		627,260	千円
第1項 建設改良費		406,632	千円
第2項 企業債償還金		219,628	千円
第3項 予備費		1,000	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 51,721 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3,363千円と定める。

# 水道事業会計予算に関する説明書

1	実 施 計 画	272
2	建設工事一覧表	275
3	予定キャッシュ・フロー計算書	276
4	給与費明細書	277
5	令和2年度予定貸借対照表	281
6	令和元年度予定損益計算書	285
7	令和元年度予定貸借対照表	286

1 実施計画

令和2年度那須烏山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出（消費税含む）

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			642,070	
	1 営業収益		585,662	
		1 給水収益	575,197	水道料金の収入予定額
		2 受託工事収益	1	給水装置の新設及び修繕の受託工事による収入
		3 その他の営業収益	10,464	材料売却収益、手数料、他会計負担金
	2 営業外収益		56,405	
		1 受取利息及び配当金	169	預金利息
		2 他会計補助金	4,609	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	51,492	補助金・負担金等により取得した固定資産の減価償却費戻入
		4 消費税還付金	1	
		5 雑収益	134	用地賃借料等
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	2	賞与引当金戻入益、貸倒引当金戻入益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 水道事業費用			548,030		
	1 営業費用			473,982	
		1 原水及び浄水費		91,549	原水、送水、滅菌設備の維持管理費
		2 配水及び給水費		53,823	配水池、配水管、その他配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器等の維持管理費
		3 受託工事費		3	給水装置の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		4 総係費		82,336	事業活動全般に関する費用、料金の調定及びその他の業務に係る経費
		5 減価償却費		244,569	地方公営企業法施行規則第13条、第15条の規定による償却額
		6 資産減耗費		1,701	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
		7 その他営業費用		1	材料売却原価
		2 営業外費用			73,047
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			43,632	企業債利息、一時借入金利息
	2 消費税			29,365	消費税及び地方消費税納付金
	3 雑支出			50	過年度水道料金還付金等
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益修正損		1	
	4 予備費			1,000	
1 予備費			1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (消費税含む)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			256,413	
	1 企業債		0	
		1 企業債	0	
	2 出資金		29,777	
		1 他会計出資金	29,777	簡易水道事業債の元金償還金に係る一般会計からの繰入金
	3 負担金		4,165	
		1 加入金	3,064	新設等加入金
		2 他会計負担金	1,101	消火栓設置工事負担金等
	4 国庫補助金		222,471	
		1 国庫補助金	222,471	災害復旧に係る国庫補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			627,260	
	1 建設改良費		406,632	
		1 上水道整備費	71,730	水道施設及び配水管整備事業費
		2 固定資産購入費	2,518	新設に伴う量水器購入費等
		3 災害復旧費	332,384	被災施設の災害復旧費
	2 企業債償還金		219,628	
		1 企業債償還元金	219,628	企業債償還元金
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

## 2 建設工事一覧表

(単位：千円)

実施 計画書 ページ	款	項	目	金額	事業名
274	1 資本的支出	1 建設改良費	1 上水道整備費	64,954	○田野倉地内配水管布設替工事(1工区) ○田野倉地内配水管布設替工事(2工区) ○城東浄水場改修工事(浸水対策) ○不断水バルブ設置工事 ○南大和久浄水場無停電電源装置交換工事 ○城東浄水場浄水池水位計交換工事 ○西野配水場流量計交換工事 ○境浄水場改修工事(浸水対策) ○境東水道施設避雷器交換工事
			3 災害復旧費	332,384	○城東浄水場災害復旧工事 ○境浄水場災害復旧工事 ○境東取水場災害復旧工事 ○水道庁舎エアコン取替工事
合 計				397,338	



### 3 予定キャッシュ・フロー計算書

#### 令和2年度 那須烏山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	86,425,287
	減価償却費	244,568,581
	賞与引当金の増減額	327,300
	貸倒引当金の増減額	29,592
	前払費用の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 51,492,086
	受取利息及び配当金	△ 169,000
	支払利息	43,630,704
	未収金の増減額	361,393
	未払消費税等の増減額	17,880,200
	預り金の増減額	47,926
	貯蔵品の増減額	△ 50,269
	小計	341,559,628
	利息及び配当金の受取額	169,000
	利息の支払額	△ 43,630,704
	業務活動によるキャッシュ・フロー	298,097,924
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 369,679,087
	国庫補助金収入	202,246,364
	水道加入金収入	2,786,000
	消火栓設置工事負担金収入	1,000,910
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,645,813
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 219,627,257
	他会計からの出資による収入	28,359,699
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,267,558
	資金に係る換算差額	0
	資金増減額	△ 56,815,447
	資金期首残高	959,249,768
	資金期末残高	902,434,321

## 4 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当			
本年度	損益勘定 支弁職員 8 (1)		27,532	15,273	42,805	8,916	51,721
前年度	損益勘定 支弁職員 7		25,901	13,499	39,400	6,891	46,291
比 較	損益勘定 支弁職員 1 (1)		1,631	1,774	3,405	2,025	5,430

※( )内は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養	住 居	管理職	時間外	日 直	通 勤	期 末	勤 勉	管理職員 特別勤務	合 計
	本年度	714	580	783	2,342		480	5,806	4,568		15,273
	前年度	972	528	783	1,116		256	5,354	4,478	12	13,499
	比 較	△ 258	52		1,226		224	452	90	△ 12	1,774

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員 7	25,628	14,970	40,598	8,539	49,137	
前年度	損益勘定 支弁職員 7	25,901	13,499	39,400	6,891	46,291	
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 273	1,471	1,198	1,648	2,846	

※( )内は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養	住 居	管理職	時間外	日 直	通 勤	期 末	勤 勉	管理職員 特別勤務	合 計
	本年度	714	580	783	2,342		456	5,527	4,568		14,970
	前年度	972	528	783	1,116		256	5,354	4,478	12	13,499
	比 較	△ 258	52		1,226		200	173	90	△ 12	1,471

#### イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当			
本年度	損益勘定 支弁職員 1 (1)		1,904	303	2,207	377	2,584
前年度	損益勘定 支弁職員						
比 較	損益勘定 支弁職員 1 (1)		1,904	303	2,207	377	2,584

※( )内は短時間勤務職員

職員 手当の 内訳	区 分	時間外	通 勤	期 末	合 計
	本年度		24	279	303
	前年度				
	比 較		24	279	303

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,631	その他の増減分 1,631		
職員手当	1,774	その他の増減分 1,750	扶養手当 △ 258	
			住居手当 52	
			時間外手当 1,226	
			通勤手当 200	
			期末手当 452	
			勤勉手当 90	
			管理職特別 △ 12	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 273	その他の増減分 △ 273		
職員手当	1,471	その他の増減分 1,471	扶養手当 △ 258	
			住居手当 52	
			時間外手当 1,226	
			通勤手当 200	
			期末手当 173	
			勤勉手当 90	
			管理職特別 △ 12	

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,904	1,904		
職員手当	303	279	期末手当 279	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当りの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	教 育 職	企 業 職	
					一般行政職	技能労務職
令和2年4月1日	平均給料月額 (円)				319,800	
	平均給与月額 (円)				386,625	
	平均年齢(歳.月)				41.04	
平成31年4月1日	平均給料月額 (円)				336,800	
	平均給与月額 (円)				397,133	
	平均年齢(歳.月)				44.07	

※再任用職員は除く

イ 初任給 (単位:円)

区 分	一般行政職(本年度)	一般行政職(前年度)
高 校 卒	150,600	148,600
短 大 卒	160,100	158,300
大 学 卒	171,700	170,100

ウ 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職		技能労務職		教 育 職		企 業 職			
								一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和2年4月1日 現在	7							1	16.7		
	6							1	16.7		
	5							1	16.7		
	4										
	3							1	16.7		
	2							1	16.7		
	1							1	16.7		
	計							6	100.0		
平成31年4月1日 現在	7							1	20.0		
	6							1	20.0		
	5							1	20.0		
	4										
	3							1	20.0		
	2										
	1							1	20.0		
	計							5	100.0		

※再任用職員は除く

級別の標準的な職務内容

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
職 名	主 事 師 主 技 師	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐 副 主 幹	主 幹	参 事 長 参 課

工 昇 給

区 分	合 計	一般行政職	技能労務職	教 育 職	企 業 職	
					一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) ( 人 )	6			6	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	6			6	
	比 率 (B) / (A)	100.0%			100.0%	
前年度	職 員 数 (A) ( 人 )	5			5	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	5			5	
	比 率 (B) / (A)	100.0%			100.0%	

※再任用職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ その他の手当

区 分	国の制度との 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

5 令和2年度 予定貸借対照表

令和2年度 那須烏山市水道事業 予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		90,479,565	
	ロ 建物	613,660,344		
	減価償却累計額	△ 384,722,913	228,937,431	
	ハ 構築物	9,552,258,227		
	減価償却累計額	△ 5,464,221,264	4,088,036,963	
	ニ 機械及び装置	2,538,153,525		
	減価償却累計額	△ 1,953,726,911	584,426,614	
	ホ 車両及び運搬具	1,249,522		
	減価償却累計額	△ 1,187,046	62,476	
	ヘ 工具器具及び備品	8,221,282		
	減価償却累計額	△ 4,480,967	3,740,315	
	ト 建設仮勘定		23,650,625	
	有形固定資産合計			5,019,333,989
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		165,026	
	無形固定資産合計			165,026
	固定資産合計			5,019,499,015
2	流動資産			
(1)	現金預金		902,434,321	
(2)	未収金			
	イ 営業未収金		7,315,410	
	ロ 営業外未収金		0	
	貸倒引当金		△ 390,985	6,924,425
(3)	貯蔵品			404,739
(4)	前払費用			270,867
(5)	その他流動資産			1,300,000
	流動資産合計			911,334,352
3	繰延資産			0
	資産合計			5,930,833,367

負 債 の 部

4	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,601,105,650	
	企業債合計		1,601,105,650
	固定負債合計		1,601,105,650
5	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	225,046,108	
	企業債合計		225,046,108
	(2) 未払金		
	イ 営業未払金	2,000,000	
	ロ 営業外未払金	22,791,400	
	流動負債合計		24,791,400
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	4,311,000	
	引当金合計		4,311,000
	(4) その他流動負債		1,500,000
	流動負債合計		255,648,508
6	繰延収益		
	長期前受金		2,212,910,514
	長期前受金収益化累計額		△ 1,244,611,882
	繰延収益合計		968,298,632
	負債合計		2,825,052,790

資 本 の 部

7	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 引継資本金		1,193,374,448
	ロ 繰入資本金		791,385,414
	ハ 固有資本金		464,677,390
	ニ 組入資本金		30,000,000
	資本金合計		2,479,437,252
8	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	171,600	171,600
	(2) 利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	50,000,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	576,171,725	
	利益剰余金合計		626,171,725
	剰余金合計		626,343,325
	資本合計		3,105,780,577
	負債資本合計		5,930,833,367

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	38年
構築物	25年～60年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。（期末勤勉手当に係る共済費を含む。）

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実質率により、破産更生債権等についてはその全額を、回収不能見込額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しない。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合には、状況に応じ積み立てることとする。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 140,057,362 円である。

（南那須地区 39,090,069 円、七合地区 49,026,382 円、平野地区 10,601,155 円、境地区 41,339,756 円）



## 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 未経過リース料

・ 公営企業会計システム	1,696,704 円
・ 上下水道料金システム	10,237,104 円
・ 公用車（3台）	
車番 宇都宮 480 せ 1920	860,592 円
車番 宇都宮 480 こ 6164	239,023 円
車番 宇都宮 480 さ 2689	11,913 円

## 3 賞与引当金の取崩し

令和 2 年度において、期末勤勉手当の支給及び共済費を支出するため、賞与引当金 4,311 千円を取り崩した。

## 4 貸倒引当金の取崩し

令和 2 年度において、不納欠損による損失のため、貸倒引当金 391 千円を取り崩した。

## Ⅲ. その他の注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

6 令和元年度 予定損益計算書

令和元年度 那須烏山市水道事業予定損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	528,173,531		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	5,151,000	533,324,531	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	85,350,621		
(2) 配水及び給水費	48,049,621		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	82,175,444		
(5) 減価償却費	252,331,645		
(6) 資産減耗費	3,475,402		
(7) その他営業費用	0	471,382,733	
営業利益			61,941,798
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	212,000		
(2) 他会計補助金	5,436,432		
(3) 長期前受金戻入	51,961,008		
(4) 雑収益	179,339	57,788,779	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	49,069,335		
(2) 雑支出	69,185	49,138,520	8,650,259
経常利益			70,592,057
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	106,483	106,483	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 災害による損失	21,611,819	21,611,819	△21,505,336
当年度純利益			49,086,721
前年度繰越利益剰余金			460,659,717
その他未処分利益剰余金変動額			30,000,000
当年度未処分利益剰余金			539,746,438

7 令和元年度 予定貸借対照表

令和元年度 那須烏山市水道事業 予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		90,479,565
	ロ 建物	613,660,344	
	減価償却累計額	△ 369,019,415	244,640,929
	ハ 構築物	9,502,092,227	
	減価償却累計額	△ 5,266,382,458	4,235,709,769
	ニ 機械及び装置	2,238,153,525	
	減価償却累計額	△ 1,923,010,953	315,142,572
	ホ 車両及び運搬具	1,249,522	
	減価償却累計額	△ 1,187,046	62,476
	ヘ 工具器具及び備品	5,918,282	
	減価償却累計額	△ 4,170,648	1,747,634
	ト 建設仮勘定		6,340,000
	有形固定資産合計		4,894,122,945
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		165,026
	無形固定資産合計		165,026
	固定資産合計		4,894,287,971
2	流動資産		
	(1) 現金預金		959,249,768
	(2) 未収金		
	イ 営業未収金	7,676,803	
	ロ 営業外未収金	0	
	貸倒引当金	△ 361,393	7,315,410
	(3) 貯蔵品		455,008
	(4) 前払費用		270,867
	(5) その他流動資産		1,300,000
	流動資産合計		968,591,053
3	繰延資産		0
	資産合計		5,862,879,024

負 債 の 部

4	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,826,151,758	
	企業債合計	<u>1,826,151,758</u>	
	固定負債合計		1,826,151,758
5	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	219,627,257	
	企業債合計	<u>219,627,257</u>	
	(2) 未払金		
	イ 営業未払金	2,000,000	
	ロ 営業外未払金	4,911,200	
		<u>6,911,200</u>	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,983,700	
	引当金合計	<u>3,983,700</u>	
	(4) その他流動負債		
	流動負債合計	<u>1,452,074</u>	
			231,974,231
6	繰延収益		
	長期前受金		2,006,877,240
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,193,119,796</u>	
	繰延収益合計		<u>813,757,444</u>
	負債合計		<u><u>2,871,883,433</u></u>
資 本 の 部			
7	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 引継資本金		1,193,374,448
	ロ 繰入資本金		763,025,715
	ハ 固有資本金		464,677,390
	ニ 組入資本金		30,000,000
	資本金合計		<u>2,451,077,553</u>
8	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	171,600	
		<u>171,600</u>	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	539,746,438	
	利益剰余金合計	<u>539,746,438</u>	
	剰余金合計		<u>539,918,038</u>
	資本合計		<u>2,990,995,591</u>
	負債資本合計		<u><u>5,862,879,024</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く。）

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	38年
構築物	25年～60年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。(期末勤勉手当に係る共済費を含む。)

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実質率により、破産更生債権等についてはその全額を、回収不能見込額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しない。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合には、状況に応じ積み立てることとする。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 169,835,045 円である。

(南那須地区 54,314,968 円、七合地区 53,211,509 円、平野地区 14,847,354 円、境地区 47,461,214 円)

## 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 未経過リース料

・ 公営企業会計システム	2,545,056 円
・ 上下水道料金システム	13,649,472 円
・ 公用車（3台）	
車番 宇都宮 480 せ 1920	1,136,472 円
車番 宇都宮 480 こ 6164	13,376 円
車番 宇都宮 480 さ 2689	237,633 円

## 3 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末勤勉手当の支給及び共済費を支出するため、賞与引当金 3,938,364 円を取り崩した。

## 4 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、不納欠損による損失のため、貸倒引当金 646,239 円を取り崩した。

## Ⅲ. その他の注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。